

令和3（2021）年7月15日



街に、ルネッサンス



国立大学法人北海道大学
大学院保健科学研究院
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部

北海道大学大学院とUR都市機構が連携協定を締結 ～ほくだい健康プログラムにより地域の健康づくりを開始～

国立大学法人北海道大学大学院保健科学研究院（以下「北大院」という。）と独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という。）は、道内のUR賃貸住宅を拠点とし、高齢者の健康寿命延伸に取り組み、多様な世代が暮らしやすい地域社会を構築することを目的として、令和3年7月8日に連携協定を締結しました。

本協定のもと、地域住民の健康増進に資する活動や、少子高齢社会における多世代交流のさらなる促進に向けて、協働して取り組んでいきます。



【お問い合わせ先】

- 北海道大学大学院保健科学研究院
（医学系事務部保健科学研究院事務課）
（電話）011-706-3338、3315
- UR都市機構 東日本賃貸住宅本部
北海道エリア経営センター 事業計画課
（電話）011-223-3697
総務部 総務課（広報担当）
（電話）03-5323-2555

1 背景

北大院では、人々の健康レベルに応じて学術研究の成果と思いやりのある保健医療サービスを提供し、地域住民の健康増進及び地域社会へ貢献することを理念として教育研究に取り組んでいます。

一方で、UR都市機構では、少子高齢化の進展により、高齢者の健康の維持増進や住民福祉の向上、多様な世代のミクストコミュニティの形成への対応が求められています。

そこで、北大院とUR都市機構は、UR賃貸住宅及びその周辺地域において、高齢者をはじめ多世代の人々が互いに支え合い、いつまでも安心して生き生きと住み続けられる住まい・まちづくりを進めていくにあたり、UR賃貸住宅を高齢者の健康の維持増進や住民福祉の向上等に係る研究実践の場として活用し、北大院の高度な知見と実践的介入による健康づくりを展開していくことで、地域高齢者の健康寿命延伸などにつなげていきたいと考え、双方で連携・協働することとしました。

2 連携協定の目的、内容

(1) 目的

- ① 北大院が高齢者の健康づくりの研究及び実践の場としてUR賃貸住宅を活用し、UR賃貸住宅及びその周辺住民並びに北海道民の健康の維持増進や住民福祉の向上に寄与すること。
- ② UR都市機構はUR賃貸住宅を拠点とした高齢者の健康の維持増進やミクストコミュニティの形成を図り、地域の活性化に寄与すること。
- ③ 両者がUR賃貸住宅を拠点とし、健康寿命の延伸に取組み、生き生きと暮らし続けられる地域社会を構築すること。

(2) 連携内容

- ① 高齢者を中心とした幅広い世代に対応した健康の維持増進や住民福祉の向上
- ② 健康維持増進活動などを通じた多世代コミュニティづくり
- ③ 地域の課題に対応した取組みに対する専門的な技術支援、情報交換等
- ④ 地域の保健医療を支える人材育成
- ⑤ その他両者が必要と認めること

3 これまでの活動内容 ～「ほくだい健康プログラム」～

コロナ禍における高齢者の健康調査を目的に、令和3年4月に、UR五輪団地（札幌市南区）において住民の健康調査（アンケート、身体機能測定）と健康相談会を実施しました。今後もこれらの調査、相談会を定期的実施し、新型コロナウイルス感染症拡大による生活や心身の健康状態への影響について調査するとともに、改善のための有効な支援について検討していきます。

また、あわせて以下の活動を予定しています。

- ・認知症予防教室の実施と評価
- ・健康調査の定期的実施
- ・団地集会所等を活用した健康相談スペースの定期開設“暮らしの保健室”（特にコロ

ナ禍における健康相談等)

- ・健康づくり、介護予防のための各種教室
- ・在宅療養者、介護者のための健康相談・介護教室等

4月の健康相談会の様子（UR五輪団地）



次回予定している活動は次のとおりです。

取材をご希望の場合は、UR都市機構 広報担当までお問い合わせください。

日時：令和3年7月30日（金）13時30分～16時

場所：UR五輪団地集会所（札幌市営地下鉄真駒内駅から徒歩約5分）

内容：暮らしの保健室（コロナ禍における健康相談等）



4 法人概要

【国立大学法人北海道大学大学院保健科学研究院】（令和3年3月31日時点）

所在地 札幌市北区北12条西5丁目

研究院長 伊達 広行

創 設 平成20年4月1日

研究概要 人々がより良く生きるための支援をねらいとし、病気等の前段階における予防と予知、健康維持・増進、治療後の更生や老化への適切な対応、などの研究を行っています。

【独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部】（令和3年3月31日時点）

所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

本部長 田島 満信

設 立 平成16年7月1日（昭和30年「日本住宅公団」設立）

管理戸数 810団地 411,643戸（東日本・北海道エリア）

事業概要 賃貸住宅を適切に管理するとともに、少子高齢化に対応し、幅広い世代や多様な世帯が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を進めています。